

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26年 5月16日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 宇都宮千穂

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	国内を対象にした実践授業（フィールドワーク）の成果報告による地域への成果フィードバックと学生教育の実質化
実施したプロジェクトの目的	<p>総合政策学科では、授業として国内FWが実施されている。総合政策学科における国内FWは、担当教員の専門分野に応じた多彩なメニューで展開されており、本学科の特色の1つでもある。したがって、年度内に実施された国内FWについては、年度末に一括した成果報告書を作成し、公表することが必要である。</p> <p>これにより、FW先への成果フィードバック（地域貢献）も可能になるだけでなく、広報活動での効果も期待できる。昨年度は、オープンキャンパスだけでなく、入試課にも依頼し出張講義や大学訪問での配布も行っている。また、学生が作成過程に参加する（学生からのコメント欄に執筆する等）ことで、FW学習内容の定着化と実質化といった教育面での期待もできる。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>本年度は、ゼミナール等で実践型授業を取り入れている教員の報告も追加し、より内容を充実させた。参加教員数やページ数を大幅に増やし、総合政策学科全体としてのフィールドワークの成果報告に重点を置いた。そのため、特別コースの報告書作成のための費用が不足し、作成ができなかった。</p> <p>なお、前年度の『フィールドワーク報告書』作成について、個人評価におけるハイライト業績に採用され、愛媛大学広報より「I report」の取材を受けた。その内容については、愛大ホームページに掲載されている http://www.ehime-u.ac.jp/class/ireport_7735.html）。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>『フィールドワーク報告書 2013』 ページ数 16ページ 掲載コースと教員名 公共コース 佐藤智秋教授、高橋基泰教授 丹下晴喜准教授、鈴木静准教授 司法コース 小田敬美教授、小佐井良太准教授 企業システムコース 崔英靖准教授、谷本貴之准教授、藤川健准教授 岡本隆准教授、折戸洋子准教授 地域コース 宇都宮千穂、山口信夫講師 観光まちづくりコース 佐藤亮子准教授</p>

以上

平成 25 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26 年 5 月 15 日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 曾我 亘由

平成 25 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	愛媛県内中小企業の動向調査および県内中小企業の雇用に関する取組
実施したプロジェクトの目的	愛媛県内では、政府機関、日銀、民間シンクタンク、経済団体が定期的に景況調査を行っている。しかし、県内中小企業を対象とし、四半期ごとに調査し、理論的分析を加えて公表している調査は存在しない。当該プロジェクトは、愛媛県内の中小企業を対象とする景況調査を通じて、県内中小企業の景気動向を掴み、分析の解析を進め、その成果を公表することで地域への還元を行い、地域経済の発展に貢献することを目的とする。
プロジェクトの実施状況	<p>平成25年度における景況調査（EDOR）の調査結果は、例年通り報告書の形でまとめており、これらの成果は愛媛県中小企業家同友会のホームページにて公表している。当該調査は平成25年度末で44回目となり、調査開始から10年を超えたことで、県内中小企業の景気動向を捕捉できるようになった。調査については例年と同様、3ヶ月ごとに調査を実施し、基礎的データを蓄積することで時系列データによる捕捉が可能となるため、今後も調査の継続が必要である。しかしながら、平成25年度は愛媛県中小企業家同友会の事務局長の交代により、景況調査の実施期間および報告書の作成、公表がずれ込む場合があった。</p> <p>雇用に関する調査については、いよぎん地域研究センター（IRC）の協力も得られたため、愛媛県内の企業を対象とした採用に関する意識調査、および学生を採用する際に重視する項目に関する調査を実施し、愛媛県内の大学生と企業における採用に関する意識の差異について明らかにした。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 41 回（4-6 月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 集計：野村恵利（総合政策学科 2 回生）、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第 42 回（7-9 月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 集計：野村恵利（総合政策学科 2 回生）、統計処理：曾我亘由 ・ 就職に係る大学生の能力について企業と大学生の認識に大きな差が！－企業および愛媛大学・松山大学学生におけるアンケート調査の比較から－ <ul style="list-style-type: none"> ➤ いよぎん地域経済研究センターへ報告書を提出（2013 年 9 月） <p>※ 第43回、第44回報告書については、回収がずれ込んでおり、現在集計中である。これらの報告書については結果がまとまり次第月公表予定である。</p> <p>※ 報告書は愛媛県中小企業家同友会ホームページにて公表している。 URL：http://www.ehime.doyu.jp/news/report.html</p>

以上

平成 25 年度 総合政策学科学部 学部長裁量経費報告書

平成 26 年 5 月 16 日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 中村則弘

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	学生フィールドワークの国際共同推進に向けた試み
実施したプロジェクトの目的	<p>総合政策学科における教育の国際化のため、本学科では海外フィールドワークを実施してきた。それは着実な成果を挙げているとあってよい。ただ、そのさらなる展開が求められていることも事実である。</p> <p>それを考えるなかで、(1)海外フィールドワークに協力していただいているパートナー学生との国際共同フィールドワークの実施が不可欠ではないか、(2)関心をもつ本学科学生の幅広い参加をはかる必要があるのでは、という二点に思い至った。今回のプロジェクトは、学科教育の国際化を推進することをめざすものであり、本学科の学生にトランスナショナルな経験を身近で積みせようとするものである。</p> <p>寡聞をおそれずにいえばだが、少なくとも社会学領域では、日本の他大学にはない独創的な取り組みである。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>交流協定校であり、海外フィールドワークのパートナーである「高雄第一科技大学(台湾)」の教員、学生を愛媛に招聘し、本学学生と共同して愛媛においてフィールドワークを実施した。あわせて、共同勉強会、意見交換会、講演会を行い、フィールドワーク成果を日台学生の協力による共同報告書としてとりまとめた。</p> <p>このフィールドワークについては、他コースや他学部の学生および教員の参加・協力を得た形で実施した。公共コースと司法コースからは学生2名がフル参加し、生物資源学部および教育学部の学生数名からの協力も得た。また、本学科の山口由等先生、川口和仁先生からは種々の貴重なアドバイスをいただいた。</p> <p>学部長裁量経費該当分は8月26日から9月1日にわたる台湾の教員・学生の日本でのフィールド実施分についてであり、調査対象は今治市役所観光課、松山市役所総合交通課、まちづくり支援愛媛、西条鉄道博物館、GIANT今治店、愛媛県庁観光物産課・国際交流課、愛媛県庁水産課、愛媛MP球団運営事務所、JP四国安全推進室、ひめキュンフルーツ缶、らくさぶろう氏、愛媛県スポーツ振興事業団、星企画・愛媛県民球団、愛媛県庁文化・スポーツ課、国際結婚紹介業者、国際結婚家庭(バングラディッシュ・フランス・イギリス・中国)4件などであった。調査遂行にあわせ、8月27日には愛媛大学学長を、8月29日には愛媛県副知事を表敬した。なお、張瑞雄(高雄第一科技大学教授)の講演会、および日台学生討論会(意見交換会)は8月30日に開催され、共同勉強会についてはフィールドワークの連絡調整を兼ね、実質的に毎日開催した。</p>
プロジェクトの成果(論文・発表資料・レポートなど)	愛媛大学・台湾フィールドワークチーム、高雄第一科技大学・日本フィールドワークチーム編「グローバルズムのもとでのローカル to ローカル 日台学生フィールドワーク報告書」愛媛大学法文学部中村則弘研究室、2013年12月。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成26年5月16日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 長井偉訓

平成25年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	総合政策学科学学生の海外研修拡充プロジェクト
実施したプロジェクトの目的	本プロジェクトは、総合政策学科における国際化の推進、なかでも学生の海外研修参加の促進を目的とするものである。とくに、経験の浅い海外研修を支援し、海外研修の実施可能な教員を鼓舞し、また、経験を蓄積させることによって、総合政策学科の海外研修能力を高めようとするものである。
プロジェクトの実施状況	本年度は、以下のプロジェクトが実施された（詳細については、愛媛大学法文学部総合政策学科編『国際交流報告書2013』参照）。 1) イギリスにおける高度教育事情視察（引率教員：戸澤健二） 2) 韓国東学学会の参加と研修（引率教員：和田寿博） 3) ドイツ連邦共和国での研修（引率教員：丹下晴喜） 予定されていたケンタッキー州レキシントンで開催予定の学部生の研究発表会への参加と研修（引率教員：中村悦大）は、予定していた学生の事情により中止となった。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	成果として、愛媛大学法文学部総合政策学科編『国際交流報告書2013』（2014年3月末）が公刊されているが、その中に各プロジェクトでの成果が詳細に記載されているので、参照願いたい。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成26年 5月 1日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 土屋由香／檜林建司

平成25年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「海外活動支援チーム」によるスピーチコンテストの実施および学生海外派遣の促進
実施したプロジェクトの目的	<p>A. 3年前に立ち上げた「海外活動支援チーム」をさらに強化し、国際的ネットワークのさらなる拡充と教員の連携体制の組織化を図ることにより、学生の海外活動を促進し支援する。</p> <p>B. 日本人学生による外国語スピーチコンテスト等を実施することにより、海外活動をより有意義なものとするために、外国語運用能力をはじめとする国際コミュニケーション能力の向上を図るとともに、海外活動への関心を持つ学生の掘り起こしやプール化を実現する。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>2013年8月8日、オープンキャンパスに合わせて第4回スピーチコンテスト祭りを開催した。22名の出場者が、それぞれにとっての外国語（英語、中国語、日本語）で、自分の国際体験等を熱く語ってくれた。高校生にとっても、大学での主体的な学びを感じる、よい機会になった。また「海外活動支援チーム」の教員が講評・審査、そして以下に述べる海外引率において御協力して下さった。</p> <p>上記コンテストの出場者が、教員の引率のもと、あるいは教員の指導を受けて、本学の安全基準に則った海外研修やフィールドワークを行うにあたって、旅費の一部を補助するための奨学金を支給した。22名全員が何らかの形で海外活動を行い（うち1名は事情により国内での活動で代替）奨学金を支給された。</p> <p>こうした海外活動によって、海外のフィールドワーク／研修先機関との連携を深化させることができた。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>「スピーチコンテスト祭り」の報告書は、例年1冊の冊子として発行していたが、本年度は予算の都合で「国際交流報告書2013」の中に収めた。また、奨学金を受けた学生の海外活動（台湾・インド・ネパール・イギリス・アメリカ）についても、同報告書にまとめられている。</p> <p>「海外体験を通して、自分の何が変わりましたか？」という質問（アンケート）に対して、学生たちは「分からないことがあれば積極的に質問することを学んだ」「何事にも動じない度胸がついた」「臨機応変に行動することを学んだ」「清潔の観念が国によって違うということがわかった」「自分が日本について何も知らないことに気付いた」「当たり前だと思っていたことが覆された」「外国の人にやさしくしてもらったので、自分も同じようにしたいと思った」など、グローバル化社会を生き抜く上での大切なスキルを身につけたようだった。</p>

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成26年04月24日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 檜林建司

平成25年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	教育の国際化推進に向けた外国人教員等の招聘
実施したプロジェクトの目的	総合政策学科における教育の国際化のため、本学科では部局長裁量経費等により、これまで海外へ渡航する学生や引率する教員への金銭的支援等を行ってきており、それは着実な成果を挙げてきた。 今回のプロジェクトは、海外から外国人教員や学術経験のある実務家を招聘し、学科（ロースクールを含む）教育の国際化を推進することをめざすものである。
プロジェクトの実施状況	本プロジェクトの経費により、カトマンズ法科大学院（KSL）から、プラカシュ・ケーシー准教授を招聘し、2014年2月13日開催の教育学術講演会「ネパールにおける人権状況」などの活動を行った。また、本プロジェクト代表者の学生教育経費で、同時に日本語が堪能なネパール人弁護士を招聘し、学生との橋渡し役などを務めてもらった。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	教育学術講演会、学生主体のミーティング、教員（LS担当教員を含む）との意見交換会などにより、海外に対する学生の関心や、アジアの法や政治に関する教員の理解を深めることができた。また、国際連携推進機構長を表敬訪問したおりに、日本とネパール、本学とKSL（より広くはプルバンチャル大学）の連携強化の必要性などが確認された。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26年 5月16日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 岡本 隆

平成25年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	実践的的学生教育および学外発表等の促進プロジェクト																										
実施したプロジェクトの目的	<p>【教育・地域貢献プロジェクト】</p> <p>総合政策学科では、座学だけでなくいわゆる「実践的教育」を積極的に取り入れた学生教育を目指している。これを実現する典型的な授業科目として「フィールドワーク」が存在するが、他の授業科目、特にゼミや課題研究でも同様の取り組みがなされている。例えば、学外での調査を行ったり、インターゼミナール大会へ参加したり、学会や研究会において報告をしたりするなどの実績があった。ヒアリングなどの現地調査、他地域に出向いてのアンケート調査などをゼミなどにおける教育研究課題にすることで学生の興味を喚起し、より積極的な学習を促す効果を見込むことができる。国内他地域の状況を学生が身をもって体験することは有意義であり、その調査結果をきちんとまとめることが、学会や研究会での報告、懸賞論文への応募など、学外での積極的な発表をうながすことにもつながる。さらに、インターゼミナール大会での発表、学会や研究会での報告などを学生が行うことは、準備のもつ教育的意義はもちろん、他大学・他組織の学生やひとたちとの交流をとおして、普通の学生生活では得ることのできない経験を積むことができる。</p> <p>しかしこれらの取り組みの教育効果は非常に高いと考えられるものの、これまでは参加学生に対して特段の補助があった訳ではなかった。同様の活動を促進し、取り組む学生を増加させるためにも、参加する学生に対してなんらかの補助が望まれるが、この点が本プロジェクトの第1の目的であった。</p> <p>また実践的教育で行った活動を、論文あるいは報告書としてまとめること、大会や学会・研究会などで発表することを積極的に支援することで、活動を形にすることを促すことが、本プロジェクトの第2の目的であった。そうすることで学生のスキル向上や競争力向上につながられ、教育効果の向上を見込むことができる。</p>																										
プロジェクトの実施状況	<p>本プロジェクトでは、以下の活動に対して補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="448 1476 1477 1659"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>崔ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年12月8日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス</td> </tr> <tr> <td>用務</td> <td>第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td>中小企業の存続と発展</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="448 1693 1477 1877"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>松原ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年9月</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>広島県</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>広島大学・松山大学との合同ゼミ（岩国刑務所、広島高等裁判所への参観を含む）</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="448 1910 1477 2051"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>鈴木静ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年9月15日～16日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>白浜荘（滋賀県高島市安曇川町近江白浜）</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>社会保障法合同ゼミ</td> </tr> </table>	ゼミ名	崔ゼミ	日時	平成25年12月8日	出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス	用務	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会	テーマ	中小企業の存続と発展	ゼミ名	松原ゼミ	日時	平成25年9月	出張先	広島県	名称	広島大学・松山大学との合同ゼミ（岩国刑務所、広島高等裁判所への参観を含む）	ゼミ名	鈴木静ゼミ	日時	平成25年9月15日～16日	出張先	白浜荘（滋賀県高島市安曇川町近江白浜）	名称	社会保障法合同ゼミ
ゼミ名	崔ゼミ																										
日時	平成25年12月8日																										
出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス																										
用務	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会																										
テーマ	中小企業の存続と発展																										
ゼミ名	松原ゼミ																										
日時	平成25年9月																										
出張先	広島県																										
名称	広島大学・松山大学との合同ゼミ（岩国刑務所、広島高等裁判所への参観を含む）																										
ゼミ名	鈴木静ゼミ																										
日時	平成25年9月15日～16日																										
出張先	白浜荘（滋賀県高島市安曇川町近江白浜）																										
名称	社会保障法合同ゼミ																										

	<table border="1"> <tr> <td>テーマ</td> <td>共通テーマ「生活保護」 鈴木ゼミ報告テーマ「被災地における生活保障のありかた」</td> </tr> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>折戸ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年12月7日～8日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会</td> </tr> <tr> <td>報告の題名</td> <td>ソーシャルメディア・マーケティング（熊本学園大学との討論）</td> </tr> </table>	テーマ	共通テーマ「生活保護」 鈴木ゼミ報告テーマ「被災地における生活保障のありかた」	ゼミ名	折戸ゼミ	日時	平成25年12月7日～8日	出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス	名称	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会	報告の題名	ソーシャルメディア・マーケティング（熊本学園大学との討論）
テーマ	共通テーマ「生活保護」 鈴木ゼミ報告テーマ「被災地における生活保障のありかた」												
ゼミ名	折戸ゼミ												
日時	平成25年12月7日～8日												
出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス												
名称	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会												
報告の題名	ソーシャルメディア・マーケティング（熊本学園大学との討論）												
	<table border="1"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>中村悦大ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年9月28日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>東洋大学川越キャンパス</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>公共政策フォーラム 2013 in 川越</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td>「NPO法人数から見るNPO支援に関する政策の提案」 公共政策についての学生コンペ http://www.ppsa.jp/pg142.html</td> </tr> </table>	ゼミ名	中村悦大ゼミ	日時	平成25年9月28日	出張先	東洋大学川越キャンパス	名称	公共政策フォーラム 2013 in 川越	テーマ	「NPO法人数から見るNPO支援に関する政策の提案」 公共政策についての学生コンペ http://www.ppsa.jp/pg142.html		
ゼミ名	中村悦大ゼミ												
日時	平成25年9月28日												
出張先	東洋大学川越キャンパス												
名称	公共政策フォーラム 2013 in 川越												
テーマ	「NPO法人数から見るNPO支援に関する政策の提案」 公共政策についての学生コンペ http://www.ppsa.jp/pg142.html												
	<table border="1"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>佐藤智秋ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年12月7日～8日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td>「坂の上の雲のまちづくり」を検証する</td> </tr> </table>	ゼミ名	佐藤智秋ゼミ	日時	平成25年12月7日～8日	出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス	名称	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会	テーマ	「坂の上の雲のまちづくり」を検証する		
ゼミ名	佐藤智秋ゼミ												
日時	平成25年12月7日～8日												
出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス												
名称	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会												
テーマ	「坂の上の雲のまちづくり」を検証する												
	<table border="1"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>曾我ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成26年3月27日～28日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>津和地島（愛媛県松山市津和地）</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>津和地島での現地調査とゼミ研修</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td>共同研究テーマに関する検討・討論および現地調査 （プロジェクトEに応募）</td> </tr> </table>	ゼミ名	曾我ゼミ	日時	平成26年3月27日～28日	出張先	津和地島（愛媛県松山市津和地）	名称	津和地島での現地調査とゼミ研修	テーマ	共同研究テーマに関する検討・討論および現地調査 （プロジェクトEに応募）		
ゼミ名	曾我ゼミ												
日時	平成26年3月27日～28日												
出張先	津和地島（愛媛県松山市津和地）												
名称	津和地島での現地調査とゼミ研修												
テーマ	共同研究テーマに関する検討・討論および現地調査 （プロジェクトEに応募）												
	<table border="1"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>中西ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年12月7日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td>TPPと地域経済</td> </tr> </table>	ゼミ名	中西ゼミ	日時	平成25年12月7日	出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス	名称	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会	テーマ	TPPと地域経済		
ゼミ名	中西ゼミ												
日時	平成25年12月7日												
出張先	関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス												
名称	第60回日本学生経済ゼミナール関東学院大学・神奈川大学大会												
テーマ	TPPと地域経済												
	<table border="1"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>岡本隆ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年6月29日～30日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>からり（内子町）および瀬戸アグリトピア</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>ゲーミフィケーションが提案する就活新戦略：日本の学生よ！社会を知れ！（第29回テレコム社会科学学生論文賞応募論文） （ゲーミフィケーションの活用事例として「からり」のスマートフォン活用事例をインタビュー）</td> </tr> </table>	ゼミ名	岡本隆ゼミ	日時	平成25年6月29日～30日	出張先	からり（内子町）および瀬戸アグリトピア	名称	ゲーミフィケーションが提案する就活新戦略：日本の学生よ！社会を知れ！（第29回テレコム社会科学学生論文賞応募論文） （ゲーミフィケーションの活用事例として「からり」のスマートフォン活用事例をインタビュー）				
ゼミ名	岡本隆ゼミ												
日時	平成25年6月29日～30日												
出張先	からり（内子町）および瀬戸アグリトピア												
名称	ゲーミフィケーションが提案する就活新戦略：日本の学生よ！社会を知れ！（第29回テレコム社会科学学生論文賞応募論文） （ゲーミフィケーションの活用事例として「からり」のスマートフォン活用事例をインタビュー）												
活動報告書（論文・発表資料・レポートなど）	<p>本プロジェクトが補助した活動の報告書であるが、上記の合同ゼミ、インゼミ、懸賞論文応募、プロジェクトE応募などはいずれも学生が作成した論文、発表資料あるいは報告書などの提出が必須となっている。</p> <p>したがって、それぞれのゼミの各々のテーマをもって、論文、発表資料あるいは報告書リストに代える。</p>												

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26年 4月 22日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 竹内 康博

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	年度別部局個人評価を用いたインセンティブ制度の試行
実施したプロジェクトの目的	<p>総合政策学科では2010年度から新たな方式での部局個人評価を実施しているが、新しい制度であることに加えて、その性質上、自己評価を行うのは年1回だけのため、評価シートの記載方法などについての共通理解が十分にできているとは言い難い。</p> <p>また、新旧どちらの制度においても部局個人評価が処遇に結びつくのは3年ごとであるため、実際の活動とそれらに対する処遇の間にかかなりの時差があり、各年度の活動のインセンティブとはなりにくい。また、4領域をまとめた総合的な評価であるため、特定の領域において積極的に活動している教員に対して、それに見合った処遇を与えられるとは必ずしも決まっていない。</p> <p>加えて、現在の総合政策学科では、各教員の具体的な活動を学科横断的に知るための制度が少ないため、他コース・他講座の教員がどのような活動をしているかがあまり知られていないこともある。</p> <p>これらの問題を解決するため、3年ごとの総合的な評価である部局個人評価ではなく、年度別部局個人評価の教育活動、研究活動、社会的貢献の各領域においてそれぞれ高い評価を得た教員に対して部局長裁量経費を配分することで、前年度の活動を表彰し、今後の活動のさらなる充実へのインセンティブとする。</p> <p>その際、該当者の活動内容および評価シートを学科教員に限定して公開・共有することで、年度別部局個人評価についての共同認識を醸成し、同時に他教員の具体的な活動を知る契機とする。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>2012年度の年度別部局個人評価の結果について、教育活動、研究活動、社会的貢献の領域ごとの点数について上位者を選出し、各領域の上位10名について、匿名で点数を公開した。</p> <p>また、教育領域においては上位3名、研究領域においては上位3名、社会的貢献領域においては上位3名について、各領域の評価シート（実名入り）を法文学部イントラサーバ上にて学科教員限定で公開した。</p> <p>同時に、評価シート提出者全員の領域ごとの得点分布および平均点も公開した。</p> <p>評価シート公開者のうち、裁量経費の配分を希望した教員については、教育活動、研究活動、社会的貢献の領域ごとに3名、計9名に対してインセンティブとして裁量経費を配分した。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	法文学部イントラサーバ上にて、概要および評価シート（3領域 計9枚）を学科教員限定で公開している。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26年 4月 23日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 鈴木 静

平成25年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	災害時における要援護者避難体制の構築
実施したプロジェクトの目的	岡山県備前市における災害時の要援護者を支える地域資源ネットワーク化をはかる。
プロジェクトの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛大学法文学部総合政策学科2回生（FW受講生）による「声かけ名簿」（要援護者名簿）登録の高齢者実態把握（2013年8月実施） ・地区内に存する事業所予備調査（2013年8月実施） ・片上地区一斉防災訓練参加（2014年1月実施） ・片上地区地域支え合い体制作り事業実行委員会主催「ささえあいフォーラム」にて学生報告および事業所調査報告（2014年3月）
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<ul style="list-style-type: none"> ・片上地区地域支え合い体制作り事業実行委員会が、総務省第17回防災まちづくり大賞のうち、消防庁長官賞を受賞。岡山県はじめての成果であり、県知事、備前市長表敬訪問を行った。受賞理由のうち、愛媛大学など専門家との連携が入っており、本プロジェクトが評価されたことがうかがわれる。 ・高齢者福祉専門雑誌「ゆたかな暮らし」連載（本の泉社）。鈴木静「いざに備える町内会の挑戦」連載中（2013年2月～現在に至る）、引き続き5回程度連載予定。 ・日本社会福祉学会全国大会、及び同学会中四国部会にて、鈴木静報告「住み続ける権利の保障と災害時の避難支援に関する一考察」（2013年10月、7月） ・片上地区支え合い体制作り事業実行委員会主催「ささえあいフォーラム」にて、愛媛大学生および鈴木が行った報告に関する記録DVD（2014年4月作成、関係者のみ配布）

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成26年5月26日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 小田 敬美

平成25年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	法律学に係る学修成果の客観的把握を目的とした法学教育方法研究プロジェクト
実施したプロジェクトの目的	学生の学力を客観的な指標によって正確に把握し、教育改善に有効利用すること
プロジェクトの実施状況	司法コースの3年次生全員を対象に、プロジェクト配分予算を活用し日弁連法務研究財団が主催する「法学検定試験」スタンダードコースを団体受験させた。その結果取得した成績データを司法コース担当教員間で共有し、授業改善やカリキュラム改定の基礎資料としている。 その他、出題形式ならびに出題内容・水準を司法コースのカリキュラムと比較対照し、かつ学生の学習参考資料としての閲覧・貸出に供するため、当該年度版の問題集等の資料を購入した。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	性質上、一般公開することが好ましくない内容（個人の特定につながるおそれのある成績データ等）が含まれているため、HP上での掲載は控える。

以上